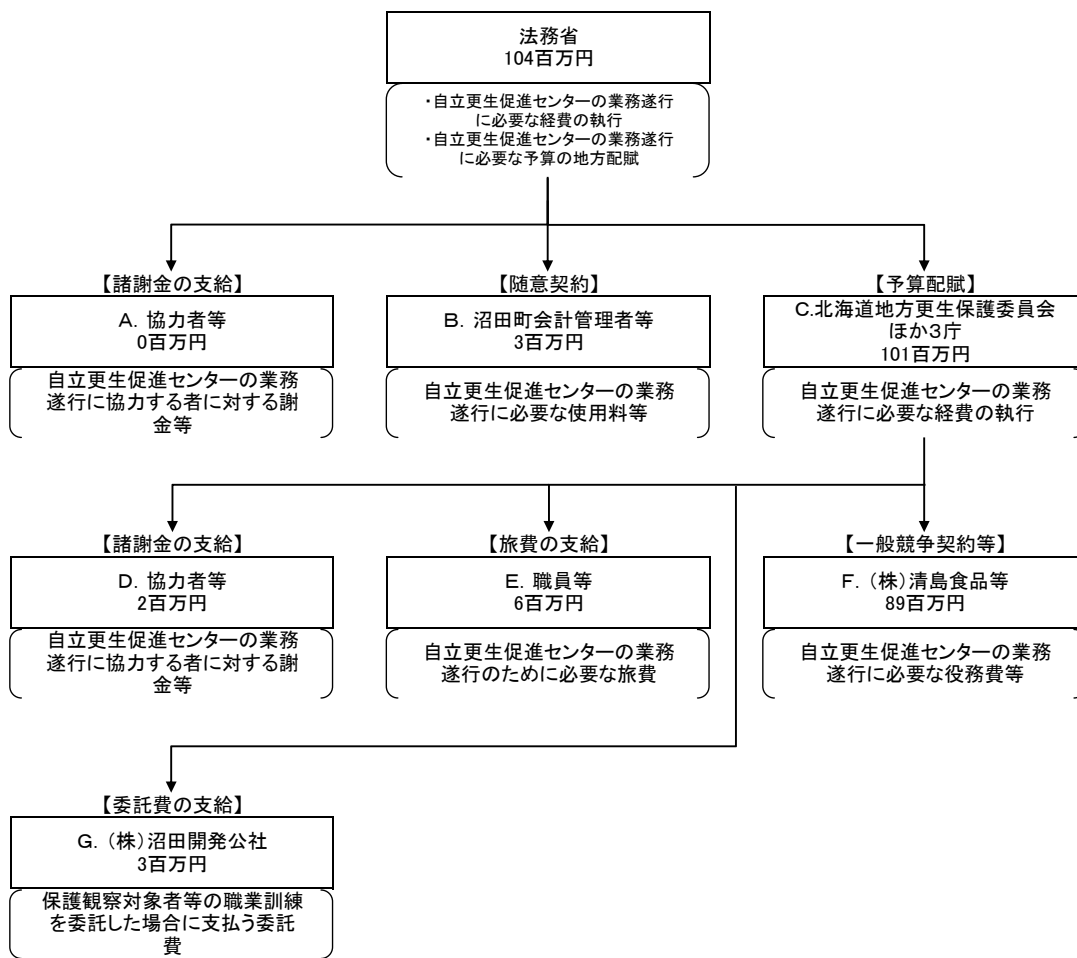


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	自立更生促進センターの運営		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	観察課		処遇企画官 稲葉 保		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		繰越し等	187	163	155	126		
		補正予算	0	0	0			
		計	0	0	0	0		
	執行額	187	163	155	126			
	執行率(%)	113	109	104				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	茨城就業支援センター退所者のうち就労に至った者の割合		成果実績	%	56.3	64.7	60.0	76.0
			達成度	%	74.1	85.1	78.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数 (対前年度増を目標)		活動実績 (当初見込み)	延べ日数	2,733	2,845 (2,750)	2,574 (2,920)	— (2,920)
			算出根拠	平成24年度執行額(104百万円)を平成24年度入所者延べ人員7,066人で除算して算出。				
単位当たりコスト	14,718(円/人日)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2						
	更生保護業務旅費	8						
	帰住援護旅費	1						
	更生保護業務庁費	93						
	保護観察所入所者食糧費	15						
	更生保護委託費	7						
	計	126						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。 契約価格が予定を下回ったことが主な不用理由である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みを下回ったものの、入所者の適切な処遇に努めている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0052	平成23年	0048	平成24年	0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.個人			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.沼田町会計管理者			F.(株)清島食品		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	3	役務費	センター給食業務の委託費	9
計		3	計		9
C.			G.(株)沼田開発公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	101	委託費	職業訓練の委託費	3
計		101	計		3
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	
2	(株)明祥	沼田町就業支援センターパンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0.8		
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
3	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人E	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人F	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人G	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人H	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人I	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人J	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)清島食品	センター給食業務の委託費	9	1	99.3%
2	キョウワセキュリオン(株)	警備業務の委託費	8	3	70.2%
3	朝日警備保障(株)	警備業務の委託費	7	6	71.3%
4	富士産業(株)	センター給食業務の委託費	7	2	89.1%
5	(株)リエイ	センター給食業務の委託費	6	4	83.8%
6	個人A	賃金職員の雇上経費	2		
7	教和建设(株)	除排雪の作業料	2	1	99.2%
8	個人B	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人C	賃金職員の雇上経費	2		
10	(有)ホリカワ	センターの食料費	2	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					